呉市長あて
提出日
年　月　日

受付印

令和５年度分　市民税・県民税申告書

現住所		フリガナ	
令和５年１月１日の住所	同上	氏名	
		個人番号	
職業	世帯主の氏名及び続柄 ( )	生年月日	明治 大正 昭和 平成 令和 年 月 日
電話番号			

（おもて面）車・個力・保・パ・在留・障　にて本人確認

1 収入金額等

事業	営業等	ア	円
	農業	イ	
不動産		ウ	
利子		エ	
配当		オ	
給与		カ	
雑	公的年金等	キ	
	業務	ク	
	その他	ケ	
総合譲渡	短期	コ	
	長期	サ	
一時		シ	

2 所得金額

事業	営業等	①
	農業	②
不動産		③
利子		④
配当		⑤
給与		⑥
雑	公的年金等	⑦
	業務	⑧
	その他	⑨
	合計（⑦+⑧+⑨）	⑩
総合譲渡・一時 コ+{(サ+シ)×1/2}		⑪
合計		⑫

4 所得から差し引かれる金額

社会保険料控除	⑬	
小規模企業共済等掛金控除	⑭	
生命保険料控除	⑮	
地震保険料控除	⑯	
寡婦，ひとり親控除	⑰⑱	0000
勤労学生，障害者控除	⑲⑳	0000
配偶者（特別）控除	㉑㉒	0000
扶養控除	㉓	0000
基礎控除	㉔	
⑬から㉔までの計	㉕	
雑損控除	㉖	
医療費控除 区分 □	㉗	
合計（㉕+㉖+㉗）	㉘	

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

記入漏れにご注意ください。

⑬ 社会保険料控除	国民健康保険料	後期高齢者医療保険料	介護保険料	
	国民年金保険料	その他（　）	社会保険料合計	
⑮ 生命保険料控除	新生命保険料	旧生命保険料		
	新個人年金保険料	旧個人年金保険料	介護医療保険料	
⑯ 地震保険料控除	地震保険料	旧長期損害保険料		

⑰～⑲ 寡婦控除，ひとり親控除，勤労学生控除
⑰ □寡婦控除　□死別　□離婚　□生死不明
⑱ □ひとり親控除
⑲ □勤労学生控除（学校名）

⑳ 障害者控除

氏名	障害の程度
	身精療他　級
	身精療他　級

㉑㉒ 配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者

氏名	生年月日	配偶者の合計所得金額
	明・大・昭・平 年 月 日	円
個人番号		□同一生計配偶者（控除対象配偶者を除く。）

㉓ 扶養控除・16歳未満の扶養親族

16歳未満の扶養親族（H19.1.2以降生まれ）は，扶養控除の対象外ですが，非課税判定等に必要ですので記入してください。

氏名	生年月日	同居・別居の区分	続柄	控除額
	明・大・昭・平・令 年 月 日	□同居 □別居		万円
個人番号				
	明・大・昭・平・令 年 月 日	□同居 □別居		万円
個人番号				
	明・大・昭・平・令 年 月 日	□同居 □別居		万円
個人番号				
	明・大・昭・平・令 年 月 日	□同居 □別居		万円
個人番号				
	明・大・昭・平・令 年 月 日	□同居 □別居		万円
個人番号				

㉖ 雑損控除

損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
	年 月 日	
損害金額	保険金などで補塡される金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額
円	円	円

㉗ 医療費控除

支払った医療費等	保険金などで補塡される金額
円	円

セルフメディケーション税制の適用を選択する場合には4「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

5 給与・公的年金等に係る所得以外（令和5年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外）の市民税・県民税の納付方法

□給与から天引き（特別徴収）　□自分で納付（普通徴収）

以下の欄は記入しないでください。

※職員使用欄	未	障	寡	勤	配	特	老人 同居	老人 人数	一	年少	扶養特障 同居	扶養特障 人数	普障	所得

受付	入力	検印

発送停止	分離有	寄付有

地方公共団体	
日赤・共同募金	
県	
市	

扶養	配		一般		自己	障		力・ひ	
	年少		特定			未		勤学	
	老		内同居		一時（控前）				
	特障		同居特障		譲	短益			
	普障					長益			
専従	本専		配専		専給（控除）額の合計額				
	配専以外				所得金額調整控除				

専財市1-1-1　355×210　4.12.8,000

6 給与所得の内訳

勤務先		
名称		
所在地		
電話		

月	日給	勤務日数	月収
1	円	日	円
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
賞与等	円		
収入金額合計	円		

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

（うら面）

8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
		年　月	円	円
		年　月		
		年　月		
		年　月		
			国外株式等に係る外国所得税額	

9 雑所得（公的年金等以外）に関する事項

種目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費
		円	円

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額	必要経費	差引金額（収入金額－必要経費）	特別控除額	所得金額（差引金額－特別控除額）
総合譲渡	短期	円	円	円	円	コ　円
	長期					サ
一時						シ
				⑪ 合計 コ＋{(サ＋シ)×1/2}		

11 事業専従者に関する事項

氏名	生年月日	続柄	従事月数	専従者給与（控除）額
	明・大・昭・平　年　月　日		月	円
個人番号				
	明・大・昭・平　年　月　日		月	円
個人番号				
所得税における青色申告の承認の有無	承認あり ・ 承認なし	合計額		円

12 別居の扶養親族等に関する事項

氏名	住所

13 事業税に関する事項

非課税所得など	所得金額　円
損益通算の特例適用前の不動産所得	円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類
	損失額，被災損失額（白）　円
前年中の開廃業	開始・廃止　月　日
□ 他都道府県の事務所等	

14 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額，特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め，配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は，下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	

15 寄附金に関する事項

都道府県，市区町村分（特例控除対象）		円
住所地の共同募金会，日赤支部分・都道府県，市区町村分（特例控除対象以外）		
条例指定分	都道府県	
	市区町村	

16 所得金額調整控除に関する事項

氏名	生年月日	続柄	特別障害者に該当する場合	別居の場合の住所
	明・大・昭・平・令　年　月　日		身　精　療　他　級	
個人番号				

◆前年中に所得のなかった方◆

下の該当する項目に✓をつけてください。

- □ 扶養または援助を受けていた。
- □ 預貯金などで生活していた。
- □ 遺族年金・障害年金を受給していた。
- □ その他（　　）

◆所得税と異なる課税方式の選択◆

上場株式等の配当所得等及び上場株式等の譲渡所得等（源泉徴収ありの特定口座内のもの）に関して所得税と異なる課税方式を選択する場合は，右の該当する項目に✓をつけてください。

- □ 上場株式等の配当所得等に関して
- □ 上場株式等の譲渡所得等に関して

備考